

令和3年度 知財経営定着伴走支援・支援人材育成事業

知財経営に取り組んだ**7**社の軌跡

1	イノベーティブ・デザイン&テクノロジー株式会社	静岡県浜松市
2	入江工研株式会社	東京都千代田区
3	株式会社パルメソ	新潟県長岡市
4	スターエンジニアリング株式会社	茨城県日立市
5	テクノハイウェイ株式会社	茨城県つくば市
6	TOMPLA株式会社	新潟県新潟市
7	長野精工金属株式会社	長野県茅野市

電気分解技術の応用研究開発に取り組み、医療・工業・飲料/酒類・鉱山分野等の多種多様な分野における製品を製造・販売

i 基本情報

企業名	イノベティブ・デザイン＆テクノロジー株式会社
所在地	静岡県浜松市浜北区中条11232-8
業種	電気機械器具製造業
設立年	2003年
資本金	7,000万円

⚙ 事業内容

- ✓ 電気分解技術の研究開発、技術に基づく製品装置の製造販売を実施。
- ✓ 電解スケール除去装置、殺菌力を判定できる電解殺菌水の製造方法、酒の電解熟成方法、電解酸化防止装置等の技術を開発し、特許を取得。

Ω 専門家チーム

有限責任監査法人トーマツ	増山達也 (チームリーダー)
明和綜合特許デザイン事務所	藤掛宗則

🕒 本事業に応募した動機・きっかけ

複数の特許を所有しているが、思うようにビジネスに結びついていない特許が複数ある。これらの特許をビジネスに繋げることを期待し応募をした。



これまでに獲得してきた知財とビジネスを繋げるためのビジネスモデルの整理、導入促進の青写真作りに関する支援を重点的に実施

課題・支援ニーズ

【ビジネス面の課題】

- 次亜塩素酸水生成装置事業のビジネスモデルが明確になっていない。
- 次亜塩素酸水生成装置の導入促進のためのブランディング。
- 酸化防止・熟成装置事業の拡大を図りたい。

【知財面の課題】

- 2年で期限切れの次亜塩素酸水生成装置の特許に関する延命措置が必要。
- 保有特許の妥当性評価。

支援内容

- 事業の棚卸として事業概要説明資料のフォーマットを作成し、提供。
- 次亜塩素酸水生成装置事業のビジネスモデルの整理と導入促進の青写真作りについて助言。
- 酸化防止・熟成装置について、静岡県内の有名な飲料水製造企業を紹介。
- 次亜塩素酸水生成装置の改良開発方針の精査、事業保護の観点からの特許網構築に向けた助言。
- 次亜塩素酸水生成装置に係るブランドリニューアルの方針検討と商標調査、保有商標権の整理のための助言。

成果

- 事業説明資料のたたき台を作成。
- 次亜塩素酸水生成装置の訴求方法の確認、クラウドファンディング、SNSマーケティングの方向性を整理。
- 酸化防止・熟成装置事業の提携先を獲得（テスト段階）。
- 次亜塩素酸水生成装置事業に係る特許網構築の方向性を整理。

今後について

- 静岡県知財総合支援窓口の協力を得ながら、次亜塩素酸水生成装置事業については、特許の延命措置を施しつつ、開発を進め、事業化を図る。
- 酸化防止・熟成装置事業については、提携先とのテストを進め、コラボを実現し、それを皮切りに事業拡大を図る。

支援先企業と専門家のコメント



支援先企業

今回の支援では特許の技術的な側面だけではなく、その特許を利用してどのようにビジネスを造るのかということに力点を置き色々なアドバイスを頂けましたので非常に参考となりました。

特許庁事業で5年前にご一緒して以来、電気分解の高い技術力が製品化されるなど着実に事業が進んでいると感じました。今回の支援で事業ドメイン、戦略がより明確になりました。更に戦術として伝える力を高め、国内外に御社の技術が広く展開されることを楽しみにしています。（増山）

長年培われた電気分解技術の応用研究という独自の強みを生かし、暮らしや環境に寄与する製品づくりへの熱い思いを感じさせていただきました。更なる事業成長に向けて「差別化」「魅力化」「独自化」の観点から事業戦略と知財戦略のさらなる磨き上げを期待しております。（藤掛先生）

専門家チーム



自社のコア技術や研究開発のノウハウを医療機器へと応用し、新規事業分野への進出に挑戦

基本情報

企業名	入江工研株式会社
所在地	東京都千代田区丸の内3-1-1 国際ビル813
業種	各種金属機械製品・真空機器の設計、製造、販売
設立年	1966年
資本金	1億5,000万円

事業内容

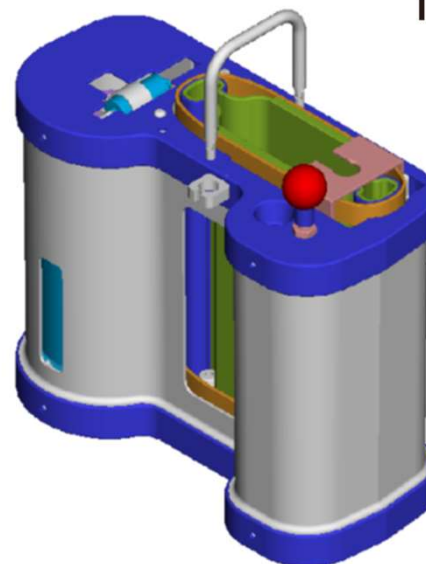
- ✓ 金属ベローズや真空バルブ、真空配管、チャンバー、真空導入機、その他真空機器等の製造業。
- ✓ 医療機器業界への新規参入を目指しており、無電源かつ優れた携帯性・操作性を持ち、安定した吐出精度を確保することができる吊るさない点滴ポンプの開発に取り組んでいる。

専門家チーム

太陽国際特許事務所	戸田常雄 (チームリーダー)
ウェルタクトリサーチアンドテクノロジー株式会社	星剛史

本事業に応募した動機・きっかけ

サポインの支援を受けながら、無電源で吊るさない点滴ポンプの開発に邁進し、令和3年度中に製品化をほぼ完了させ、2022年にはPMDAに薬事申請を行う計画である。一方、医療機器分野は新しく、特許戦略がうまく実行されているかが不明確であるため、専門家に支援いただき、他社の特許に抵触せず、自社特許を活用しながらコストが低減できる製品の開発を目指したいと考え、応募した



医療機器分野進出のためのPMDA申請に係る整理、製品上市を見据えた市場ニーズに基づくユースケース策定支援を実施

課題・支援ニーズ

【ビジネス面の課題】

- 市場ニーズの調査や競合との差別化要素が明確になっておらず、ビジネスの方向性が定まっていない。
- PMDAの申請をしなければならないが、進め方が分からず整理ができていない。

【知財面の課題】

- 共同出願に係る契約について問題や不明点を解消させたい。
- 社内に特許戦略の重要性を浸透させたい。

支援内容

- 事業の進捗（開発、臨床試験）をヒアリングし、製品の課題、強み、弱みの洗い出しを実施し、市場ニーズに基づくユースケースの策定支援を実施。
- PMDAへの申請に必要な手続きやスケジュール感、について整理を実施。
- 共同出願に係る契約内容を見直し、不利にならない対応について助言。
- 特許戦略に関する講座を実施。

成果

- 製品のニーズ、ターゲットを整理。今後のパートナー選び等のビジネスの方向性を検討。
- PMDA申請について、クリアすべき基準、対応すべき課題について整理し、準備を進めた。
- 共同出願に係る契約内容への助言を参考に手続きを進めた。
- 特許戦略に関する講座によって社内の意識を向上。

今後について

- 製販業者によるPMDA承認申請を実施し、製造業者として承認を受けることで製品上市のための土台を整備する。
- 東京都知財総合支援窓口の協力のもと、ビジネス実現のためのアクションを実施し、また、製販業者が有する販売ルートや臨床試験先で製品を販売することで実績を積み上げていく。

支援先企業と専門家のコメント



支援先企業

新規事業である医療機器分野への参入及び研究機関との共同研究後の知財の管理等に関してご助言をいただきました。想定以上のご支援をいただいたと感じております。

新規事業分野に進出する場合には知的財産の使い方が大切です。入江工研様にはその考え方をご提案できたかと思います。また、PMDA申請前の準備手続きについての具体的なお困りごとをご一緒に検討させていただきました。（戸田先生）

今後は、患者・利用者のニーズ、医療・介護現場のニーズに対応した製品に進化していくことが肝要です。（星先生）

専門家チーム



● 株式会社パルメソ

他にはない、材料内部の「見えない、わからない」部分を数値化する独自の技術・装置を開発し、受託試験・装置販売に取り組みながら市場拡大を目指す

i 基本情報

企業名	株式会社パルメソ
所在地	新潟県長岡市堺町194-7
業種	機械的特性試験装置製造販売業
設立年	2010年
資本金	4,875万円

⚙ 事業内容

- ✓ MSE (Micro Slurry-jet Erosion)技術の研究・開発・普及を推進。
- ✓ 材料の表面から内部までの連続した精密な強度分布データを取得できるMSE試験法を開発し、試験装置を販売事業を展開。
- ✓ MSE試験装置を使った試験の受託サービス事業を展開。

Ω 専門家チーム

株式会社IPBridge	吉村岳雄 (チームリーダー)
池田特許事務所	池田清志
株式会社フォーマルハウトテクノソリューションズ	柏尾南壮

🕒 本事業に応募した動機・きっかけ

これまでMSE試験法を20年に渡って開発普及に取り組んできており、国内ではようやく市場認知度が上がりビジネスの基盤が出来あがってきた。これからは国内ビジネスの拡大と海外展開を視野に入れるにあたり知的財産の見直しを図り、戦略と行動計画を作成したため、応募した。



株式会社パルメソ
Palmeso Co., Ltd.



市場拡大、海外展開を見据えた現状のビジネスモデルの見直し、新たなビジネスモデルの策定支援を実施

課題・支援ニーズ

【ビジネス面の課題】

- 試験市場は専門性が高く、実績が求められる。新しいMSE試験法を普及させていくためのビジネスモデルの構築とマーケティング方法の検討が必要。

【知財面の課題】

- 現状保持している知財や技術を専門家に確認、整理してもらうことで不足している知財や不要な知財を明確にした。

支援内容

- 現地視察を実施し、MSE試験のコア技術や知財部分について確認し、装置・技術の特徴、強み弱みを整理。
- 経営デザインシート作成支援を通してビジネスモデルの見直し、企業の強みを生かした新たなビジネスモデルの策定支援を実施。
- クレームチャートの作成支援を通して特許請求項の分析を実施。

成果

- 知財の観点を取り入れ、装置提供モデルの変更や新たにコンテンツ販売などを加えた経営デザインシートを作成した。
- 協議を通して、マーケティングの見直しが大きな影響を及ぼすことが認識され、新たなビジネスモデルの可能性が見出された。
- クレームチャートの分析から特許の使用状況を確認し、必要な知財とそうでない知財を明らかにした。

今後について

- 新潟県知財総合支援窓口の協力のもと、INPIT重点支援への引継ぎ準備を進める。
- これまでの支援での知見を活かし、具体的なマーケティング方法を計画し実行に移す。また得られた情報から、市場価値提供法を再構築する。
- また、海外市場の獲得に向けて、海外出願を目指す。

支援先企業と専門家のコメント



支援先企業

本事業では大変有意義な結果が得られました。知財においては特許のみでなくビジネスにつながる知的資産の考え方を学び、ビジネスモデルの見える化においては経営デザインシートの有効性を学び、具体的な知的資産をビジネス実践されている事例を学びました。あたらめて、知的資産は充分に保持していて、ただ有効にビジネス展開ができていないことがわかり、今後に大きな勇気をいただきました。さらなる支援を受けたいと希望するところです。

他社と差別化された技術であり、それ故に認知度向上がハードルですね。知財の参入障壁は築けています。ひとたび必要と認知されれば、その後は顧客にとって必要不可欠な存在になりえるので、継続収益化のビジネスモデルへの転換に挑戦してください。（吉村先生、池田先生、柏尾先生）

専門家チーム



● スターエンジニアリング株式会社

独自の知恵と技術を駆使したICタグ・ICカード製品及び大学との共同研究によって誕生した菌を用いた環境機器を製造・販売

i 基本情報

企業名	スターエンジニアリング株式会社
所在地	茨城県日立市大沼町1-28-10
業種	製造業
設立年	1980年
資本金	3,000万円

⚙ 事業内容

- ✓ 非接触ICタグ・ICカード、DCモーター等の設計・開発・製造を実施
- ✓ モーター製造の横展開としてICタグ・ICカード等を製造。東北大学との共同研究によって生まれたアシドロ菌を用いた環境機器（生ごみ処理機等）の製造販売も実施

Ω 専門家チーム

シグマ国際特許事務所	丹羽匡孝 (チームリーダー)
上田経営法律事務所	上田優

🕒 本事業に応募した動機・きっかけ

これまでは特許（取得済み：環境関連/ICタグ関連）を守りとして利用していたが、今後は、特許を武器として活用したいと考えており、その為の支援を受けたいため、応募した。

STAR



ICタグ製品に関する特許を武器として使うために、ICタグの強み弱みの整理、競合他社との差別化要素を洗い出し、ICタグの付加価値向上を目指した支援を実施

課題・支援ニーズ

【ビジネス面の課題】

- 環境機器における出願内容や契約内容の見直し。
- ICタグ製品の強み・弱み、競合他社との比較の整理。
- 大企業の下請け立場を脱却するためのICタグ製品の適用可能範囲の模索。

【知財面の課題】

- ICタグ製品について守るべき知財、不要な知財を整理。

支援内容

- 現地視察を実施し、ICタグ製品と環境機器の現物・特徴を確認し、今後の支援の優先順位を決定（ICタグ製品の優先して支援）
- ICタグ製品の特徴についてヒアリングを実施することで製品の課題、強み・弱み、競合他社との差別化要素の洗い出しをし、ICタグ製品の付加価値の高め方、ビジネスの方向性について助言。また、用途開拓への知財情報の活用方法を説明。
- ICタグについて実施すべき知財保護戦略や大手企業と中小企業の特許訴訟事例について説明。

成果

- 大企業の下請けという立場を脱却するため、様々なパートナーと組み、ICタグの付加価値を高め、部品販売から製品販売へのビジネスモデルの展開を考案。
- ICタグについて、付加価値を高めやすい分野の提案。
- スターエンジニアリング社が今後保護すべき若しくは開示すべき知財やノウハウについて整理。

今後について

- 茨城県知財総合支援窓口の協力のもと、今回支援での議論を基にICタグの付加価値を高める要素についてより具体的に検討し、それに基づいて営業資料を作成し、実際に企業への売込みを行う。
- また、ICタグ製品について高付加価値化を実現できるパートナーを探す。

支援先企業と専門家のコメント



支援先企業

先生方に現場を視察して頂き、生産現場でのノウハウが重要なポイントであるとコメントを頂きました。これまで、客先には一切現場は見せた事は無く、結果、それが良かったのではないかと説明を受けました。自分たちは当たり前と思っていた事が実は、そうではなかったのだと知る良い機会を頂きました。ご支援、ありがとうございました。

自社の保有する独自の技術やノウハウは自覚しにくい場合もあり、専門家のような第三者の目も活用することが有効になることもあります。今後は把握した独自の技術やノウハウによって生み出している強みを相手に提示することを心掛けるとよいと思います。（丹羽先生）

今後、顧客への売り込み活動や、アライアンスパートナー（候補）との話し合いを重ねることで、ブレイクスルーとなるようなアイデアが出てくる可能性もあると考えます。（上田先生）

専門家チーム



● テクノハイウェイ株式会社

トップクラスの精度をもつひび割れ自動検出技術を実用化し、撮影画像をもとにひび割れの形状や幅・長さをデータ形式で渡すクラウドサービスを提供

i 基本情報

企業名	テクノハイウェイ株式会社
所在地	茨城県つくば市東新井13-2 関友WESTビル401
業種	情報サービス業
設立年	2019年
資本金	1,000万円

⚙ 事業内容

- ✓ 産総研技術移転ベンチャー企業。
- ✓ 撮影画像をもとに、橋梁等の道路インフラのひび割れを高精度に検出する技術を保有し、その形状や幅・長さを各種データ形式で提供する従量制クラウドサービスを提供している。同技術の装置の販売も予定している。

Ω 専門家チーム

創成国際特許事務所	酒井俊之 (チームリーダー)
株式会社Tech CFO office	松本雄大

🕒 本事業に応募した動機・きっかけ

事業化の目途が立ったが、今後事業を拡大するためには競合先に対する長期的な対処方法や経営的な観点からの知財戦略、市場の把握と技術開発や知財構築の活動サイクルに関して能力が不足していると感じ、強化したいと考え、応募した。



今後の事業拡大のためのターゲットの明確化、自社の強みを伝達するための比較資料作成、将来的なビジネスモデルの整理等の多岐にわたる支援を実施

課題・支援ニーズ

【ビジネス面の課題】

- 技術の強み・弱みの整理、競合他社との優位性の整理、販売戦略、サービスの方向性を検討したい。

【知財面の課題】

- 競合他社が特許申請を進めている中で自社の対応、今後の対策方針を明確にし、ビジネスに必要な知財の整理・検討を実施したい。

支援内容

- ヒアリングを通して技術の課題、強み・弱みをの整理を実施。
- ターゲットを地方自治体や国交省に設定し、技術の強みや競合企業との差別化要素を伝えるための比較資料作成の支援を実施。
- 将来的に確立したいビジネスモデルを描かせ、その実現にあたって知財に係る必要なアクション（取得か秘匿か等）について助言を実施。

成果

- 対外向けに説明資料として使用できる競合技術との比較表を作成。
- 現在の技術の延長としてユーザビリティの高いユーザーインターフェースを作成することを目標として今後チャレンジする事項を整理。
- 描く世界感を実現するために必要な特許出願のタイミング、公知化・非公知化等の知財アクションについて整理を実施。

今後について

- 今後は自治体や国交省に向けて技術を仕様書に組み込んでもらえるようアプローチをすると同時に道路建設コンサル等の業者と協力して調書等の必要データの収集を図る。
- 研究開発を続け、茨城県知財総合支援窓口の協力のもと必要に応じて他社特許の調査を行い、ビジネスモデルに合致した知財戦略の策定、実行を行う。

支援先企業と専門家のコメント



支援先企業

技術系スタートアップとして不足しがちな脅威との差別化や提供サービスの顧客側に立った価値の見極めについて多くの示唆をいただき、深く考えるきっかけになりました。今後の技術開発や事業展開に欠かせないスキルだと思います。

自社の強みを整理していくことで、目指すべき方向が自ずと明確になっていった良かったです。（酒井先生）

テクノハイウェイ様の素晴らしい技術が世の中に広まっていく事で、インフラの保守管理コスト増大という社会的課題を解決するきっかけとなる事を願っております。（松本先生）

専門家チーム



● TOMPLA株式会社

未来のドローン社会における安心を届ける基盤を提供することを使命として、ドローンの航路設計を主とした様々な事業の展開、準備に取り組む

i 基本情報

企業名	TOMPLA株式会社
所在地	新潟県新潟市中央区天神 1-1 プラカ3 KENTO 内
業種	インフラ業
設立年	2021年
資本金	100万円

⚙ 事業内容

- ✓ ドローン社会における航路設計のインフラ企業。
- ✓ ドローンポート管理事業、ドローン物流サービス事業、物流用運行管理システムの開発事業についてそれぞれ実施、準備を進めている。

Ω 専門家チーム

瑛彩知的財産事務所	竹本如洋 (チームリーダー)
TMI総合法律事務所	波多江崇
TMI総合法律事務所	岡本敬史

🔄 本事業に応募した動機・きっかけ

当社が保有するドローンのオペレーションノウハウは新たなアプローチであり、それら独自ノウハウを知的財産化することでドローンオペレーションの品質を事業競争力に昇華させ、他ドローン企業との差別化を図りたいため、応募した。

TOMPLA



起業後間もない段階においてドローン事業を進める際に気を付けるべきポイント、製品開発の方針、技術の知財化の可能性等について助言

課題・支援ニーズ

【ビジネス面の課題】

- 規制産業であるため日本において市場形成前の段階の為、法規制様相を踏まえた事業絵姿を描く必要があった。
- 実証実験やビジネスの本格展開に関する法的リスクやレピュテーション上のリスクを整理する必要があった。

【知財面の課題】

- ハードウェア・システム・ビジネスモデルについて知財可能な部分があるか整理検討を進める必要がある。

支援内容

- 事業や実証実験の進捗等をヒアリングしながら、今後の製品開発方針や利益を上げる領域の模索の必要性について助言。
- 欧米ドローン規制の概要を説明し、今後の日本の規制改正の方向性を予測しながら開発を進める必要があることを助言。
- ハードウェア・システム・ビジネスモデルについて特徴をヒアリングし、知財制度について説明し、権利化の検討を実施。

成果

- 他社との差別化要素として、ドローンの飛行経路設定を用意にするソフトウェアを構築し、複数のドローン設定・監視プラットフォームを確立させる方針を策定・
- 航空法改正の論点について整理し、ビジネス上のリスクを検討。
- ハードウェア・システム・ビジネスモデルについてそれぞれ、知財化可能な要素、知財化を狙う際のポイントを整理。

今後について

- 新潟市以外の自治体へもアプローチし、パートナーを増やし、ビジネスの土台を作り上げていく。
- また、新潟県知財総合支援窓口の協力のもと、ハードウェアやシステムについて、他社特許の調査をしながら研究開発を進め、ビジネスモデルに合致した知財取得のための戦略を作り上げていく。

支援先企業と専門家のコメント



支援先企業

特許化のための基礎概念の説明から、日本の法規制を踏まえたアドバイスなど、多くのアドバイスを頂く事ができて大変参考になりました。

新潟の地域特性を活かしたドローン配送の仕組みを構築して、蓄積したノウハウを横展開できるソフトウェアプラットフォームの提供を期待しております。（竹本先生）

ドローン配送に必要なオペレーションなどのノウハウが着実に蓄積されており、今後は、TOMPLA様にしかできない強みを発見、強化していけるか、自治体やパートナー企業との連携が今後の成長の鍵となるものと思います。（波多江先生・岡本先生）

専門家チーム



非鉄金属の加工・製造・販売業から色差分解処理技術という独自技術を用いた新規事業の展開に挑戦

基本情報

企業名	長野精工金属株式会社
所在地	長野県茅野市ちの丁田2764-7
業種	非鉄金属製造業
設立年	1984年
資本金	2,000万円

事業内容

- ✓ 非鉄金属の製造事業を主に営む技術開発型商社
- ✓ 色差分解処理技術を用いて、野菜・果物などの未利用部位から有効な機能性成分を抽出して、有用な機能性食品原料および化粧品原料等を供給が可能な装置を開発、製造

専門家チーム

TMI総合法律事務所	大石幸雄 (チームリーダー)
トゥービー企画事務所	日比野美貴
内田・鮫島法律事務所	山口建章

本事業に応募した動機・きっかけ

従来は非鉄金属の加工・製造・販売が主体の会社であったが、当社は色差分解処理技術（飽和水蒸気分解処理技術）の知財を有しており、それを活用した新規事業の展開を検討しているため助言を受けたく応募した。



特許：4296575
特許：6933338



色差分解装置

優れた技術・装置を発信し、広く認知してもらうためのブランディングを中心に支援し、今後の事業展開にあたって法務面で留意すべき点について助言

課題・支援ニーズ

【ビジネス面の課題】

- 色差分解処理技術を利用した新規事業の展開にあたってのマーケティング・ブランディング戦略の策定が必要。
- 将来的なアライアンス先候補を念頭においたアライアンス、法務、交渉戦術を構築したい。

【知財面の課題】

- 現状保有しているノウハウ・知財の整理・保護・管理が必要。

支援内容

- 色差分解処理装置についてブランド構築のステップに沿ったブランディングの支援を実施。
- ブランド構築にあたってヒアリングを実施していく中で、知財や契約といった法務面について今後留意すべき事項を指摘。
- 今後のビジネスの実行にあたって装置の改良等が必要になり、併せて新たな知財の取得が必要になる旨を助言。
- 今後のビジネスの実現にあたってのロードマップ作成支援を実施。

成果

- 色差分解処理装置のターゲティング（ペルソナの設定）、ブランド・アイデンティティ/プロミスの設定、ブランド要素としてブランド名の考案、ブランド体験を作成。
- 予防治務的な観点からビジネスの実行にあたって気を付けるべきポイントについて整理。
- ビジネス具体化のためのロードマップを作成。

今後について

- 長野県知財総合支援窓口の協力のもと、INPIT重点支援への引継ぎ準備を進める。
- 今回支援にて策定したブランディング戦略に基づき、ビジネス具体化のための土台作りを進めていく。
- さらに、研究開発を進めながら実績を確保し、ロードマップを基にビジネスを実現させる。

支援先企業と専門家のコメント



支援先企業

ブランド化について、その製品の持つバックボーンや込められた思いなどを内包したブランドイメージの捉え方や現実的な権利問題等、様々な課題に対してアイデア、意見を頂き、充実した議論を交わすことが出来ました。ありがとうございました。

ブランディング、ビジネス具体化ともに、今後の活動が重要となります。今回の成果が今後の活動に活かされることを期待しております。（大石先生）

企業のすばらしい想いを形にした装置（新ブランド）を社会に広めるため、スピード感をもって施策を構築し、遂行されることを期待しています。（日比野先生）

未利用の農産物を活用し、植物や土を元気にするこの技術が、実用化する日を目指して是非とも頑張ってください。（山口先生）

専門家チーム



**令和3年度 知財経営定着伴走支援・支援人材育成事業
知財経営に取り組んだ7社の軌跡**

令和4年3月

発行

経済産業省関東経済産業局
地域経済部 産業技術革新課 知的財産室

編集

有限責任監査法人トーマツ